

## 各党の選挙公約・綱領から (2012/12/03 柴田作成)

政党名 (アイウエオ順)	創立	対露政策	外交・防衛政策	憲法に対する態度	原発
公明党	1964	特に無し。	日米安全保障条約を堅持し 日米関係を深化・発展させるなかで日本の平和と安全をより確かなものとします。	自衛隊の存在や国際貢献等について、「加憲」の対象とします。	原子力規制委員会が策定する安全基準を前提に、国民、住民の理解を得て判断します。
国民新党	2005	領土問題には法とルールに従った対応。自らの国は自ら守る。	日米同盟を深化する。自前の防衛生産を推進。	自主憲法制定、集団的自衛権容認。	原発の安全性を確保し、将来、脱原発依存。
社会民主党	1945	特に無し。	日米軍事同盟依存を弱め多国間集団安全保障システムの構築をめざします。将来、経済や文化面での協力を中心にした平和友好条約への転換をめざします。当面、安保条約容認。	自衛隊は容認、平和憲法の理念の実現をめざし、自衛隊を縮小・改編します。	新增設はすべて白紙撤回し、建設を中止する。福井県の大飯原子力発電所3、4号機についても稼働停止を求める。
新党大地	2011	今後の外交戦略の構築にあたっては地政学的観点に立ち、ロシアをはじめとする近隣諸国との信頼関係を強化し、もって我が国益の増進を図る。	日米同盟が基軸。しかし、平和の配当は日本全体で平等に負担すべきで普天間飛行場の移設先は沖縄県外にすべき。	自衛隊の立場、存在を明確にすべきであるが憲法第9条の戦争放棄は絶対堅持する。	原子力撤廃を主張している。
新党日本	2005	「領土・領海部」を創設し、縦割り行政打破。	ASEAN+6で貿易協定を作る。米国とも協調。	特に無し。	放射能」に反対、廃炉を公共事業にする。
自由民主党	1955	『北方領土』四島一括返還要求。領土と主権を守る為領海警備を強化する。	日米同盟強化の下、国益を守る。	憲法改正(自主憲法) 自衛隊は国防軍に、海外派兵も行う。	再稼働は3年以内に結論。10年以内に結論を出す。
日本維新の会	2012	日米同盟を基軸とし、自由と民主主義を守る国々との連携を強化。平等互惠と法の支配を前提とする、中国、ロシアとの戦略的互惠関係の強化。 ・ロシアとの間で北方領土交渉を推進	集団的自衛権の行使。 領土の実効支配力強化。自衛隊の武器使用基準の見直し。国家安全保障基本法の整備。武器輸出解禁。	憲法改正(自主憲法)	「30年後Fade-out。計画は霞ヶ関の官僚に作ってもらう。」とのことであったが、太陽、との合併で公約変更、原発は石原氏の強い反対で稼働継続になる見込み。原爆・原発の製造技術温存の為。
日本共産党	1922	第二次世界大戦戦後処理の不正をただして、全千島返還の交渉をするよう提案します。歯舞、色丹は千島ではなく北海道の一部であり、即時返還されるべきです。	米軍基地の異常をただし、安保条約を廃棄し、日米友好条約を結び、対等・平等の日米関係を築きます。	日本共産党は、日本国憲法の前文を含むすべての条項を守ります。	即時原発ゼロ。当面、液化天然ガスなどで電力供給力を高める。省エネ、再生エネルギー対策も本腰を入れる。
日本未来の党	2012	特に無し。	原発の再稼働を認めず、大飯原発即時停止・大間原発の建設中止。「もんじゅ」や六ヶ所村の使用済み核燃料再処理施設も即時廃止。 <b>(註)11/2までは条件付再稼働容認だった。</b>	明文の記載なし。 <b>(註)右欄のように国連平和維持活動に積極参加の場合は憲法改正を必要とする。</b>	安全保障基本法の制定。 国連平和維持活動への参加。 日米安全保障条約をより対等で強固なものにして我が国の安全保障の根幹とする。武力の行使については国連憲章と日本国憲法の理念に則った原理原則を定める。
みんなの党	2009	特に無し。	日米同盟を基軸に国民・国土を守り、世界の平和に貢献。米国との同盟関係を強化し、防衛力の整備に努め、国民と国土を守るための万全の体制を構築します。	4.憲法改正を必要としない日本型首相公選制を導入。  将来的には、憲法改正による首相公選制を導入。	原発の発電コストは、最高18円/kWh以上。これは、政府試算の天然ガス火力発電コスト、風力発電コストを上回ります。原発は淘汰されるべき存在です。
民主党	1998	我が国固有の領土である北方領土については、四島の帰属の問題を解決し平和条約を締結すべく、これまでの日露間の諸合意、及び法と正義の原則を基礎として、ロシアとの交渉をすすめる。	日米同盟を基軸に、外交・防衛政策を進めます。  近隣諸国との信頼関係。中国との友好協力関係。EU・ロシアとの友好関係。	「国民主権・基本的人権の尊重・平和主義」という憲法の基本精神をさらに具現	原子力発電の安全性向上と国民的合意、30年代に原発ゼロ
沖縄社会大衆党	1950	特になし	米国追従の安全保障条約の廃止を目指し、戦争につながる一切を否定し、国際社会の平和を創造する。	日本国憲法の前文の理念と9条を尊重する。	原発に頼らず、再生可能エネルギーで行くべきであり、早急に地震・津波等自然災害を研究する公的機関をつくる。